

No. 93

2006.5.8

議会だより にしあいご

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969-4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241-45-4537

●特別会計・条例…4・5P
●17年度補正予算…7P
●さわやかハッピー…11P

●公の施設の指定管理者決定…6P
一般会計当初予算48億8500万円…2P
前年当初予算比10・1%減
まちの考え方
問う…8P
6人



長生きのひけつは！ 三橋長一さん（96歳） 繩沢

一般会計

総額48億8500万円

10.1%減
(5億4700万円)

3月定例会

3月議会定例会は、3月10日から20日までの11日間にわたり開かれました。平成18年度一般会計、10特別会計、水道事業会計の当初予算、条例改正、平成17年度補正予算や指定管理者の指定など52議案を審議し、請願・陳情7件議会運営委員会提出の意見書案を含め、原案のとおり可決しました。

平成18年度各会計予算

厳しい行財政運営

平成18年度一般会計予算は、前年度と比較し10.1%減となりました。歳入では、地方交付税、国庫支出金、県支出金など総額5億4700万円の減額となりました。歳出では、地上デジタル化整備事業、トータルケア推進事業、園芸ハウス整備など健康な土づくり事業、テレワーケンセンター関連事業など自立や特色のある町づくりを進めながらも歳出抑制の厳しい行財政運営が求められる予算となりました。

質疑

財政

問 指定管理者制度導入による財政的影響は。

総務税政課長

13の施設で740万円程度の財政的軽減になる。

問 予算編成の基本的考え方。

総務税政課長

前例踏襲型から自立の

町づくりに向けた効率的な行財政の運営、自主財源の確保に努め、自立宣言にそった予算編成に努めた。

对外的な関係において必要な経費であり、400万円は最低限必要とする額である。今後は町づくり委員会でも検討していく。

問 町長交際費400万円は、隣接町村と比較して多い。算出根拠は。需要費、食糧費でも計上可能か。

総務税政課長

過年度分滞納収納率は、個人町民税(9.7%)、固定資産税(11.7%)、総額2053万円で償却資産が大部分を占める。不能欠損はどうしても収納できない場合のみで税

努める。差し押さえ等も考えた基本方針を立て不能欠損を防止する。

町づくり委員会の基本姿勢と方向づけは。
まちづくり政策室長

町づくり委員会が決定するのではなく、その方性格と議決権は。
総務税政課長



役場窓口

向性との整合性を重んずる。

デジタル化

問 デジタル放送関係
予算と今後の負担は。

6979万円計上し放送センター内機器の整備、今後各家庭を光ファイバー化に一元化し、ICTの町づくり、情報インフラ整備を図る。

町民情報課長

6979万円計上し放送センター内機器の整備、今後各家庭を光ファイバー化に一元化し、ICTの町づくり、情報インフラ整備を図る。

保健・衛生

問 在宅健康管理システム「うらら」の導入計画は。

健康福祉課長

「うらら」は自己管理と担当者等のアドバイスにより健康管理に有効である。587台導入のうち435台を設置。NTT使用機種分は廃棄計画、それ以外はCATV使用機種である。今後、全世帯設置を計画し、20年度まで毎年100台を予定している。

農業

問 栽培指導員の内容

経済振興課長

栽培技術を有する指導者1名の専門員である。

年 (18棟) 、18年 (25棟)

絏済振興課長

問 パイプハウスの引き受け状況と冬期間の収穫の生産体制、実績と課題は。

教育課長

事業費802万円。内訳は委託料(NPO)国際芸術



テレワークセンター

教育

問 各小学校の赤水対策は完了したのか。何よりも優先すべきではないか。

教育長

18年度に奥川小、群岡小を、19年度は新郷小の予定である。現在浄水器使用で飲料水として基準をクリアしている。水管交換は大きな工事となるので年次計画で対応する。

討論

反対討論 佐野悦朗

町長自身が北川先生の講演の内容を理解していないのではないか。事務事業に無理無駄がなかつたか。血の通った行政であつたか。町長交際費や小学校の赤水対策の対応は町民の理解を得られない。敬老祝金支給の改正や国際芸術村の事業等、町民が納得する予算とはいえないでの反対である。

賛成討論 大沼洋平

予算全体が説明された中で理解ができるもの、信じないものもあるが予算が否決された場合、町の事業に及ぼす、影響のほうが大きい。緊縮財政の中で、入口を絞り、

予定)中核的農家、認定農業者やグループ、集落営農等で推進する。無加温で葉物栽培は可能であり、よりつせで販売実績をあげている。生産体制は普及所、JA、民間流通業者、生産者代表の組織づくりを栽培指導員を含めて推進する。

や都市と地方の交流・町の活性化を図る目的は変わっていない。

芸術活動を通し国際化や都市と地方の交流・町の活性化を図る目的は変わっていない。

反対討論 清野興一
緊縮財政になってきたことは理解できるが、事務事業の中で今やらなければならぬのかというものがいる。芸術村の予算は生活費等自己負担のはずが町負担になつていい。事業そのものを中止すべきである。敬老祝金の件では、浮いた予算が老人のために役立つ使い方がなされる説明がない。予算が有効的に使われていい点が理解できない。

町の予算は昨年より10%カットの緊縮財政である。町は経費の節減に努めている。事業の選択も必要なものは必要であるという点からなされ今后に期待できる。町長交際費は町長個人が勝手に使えるものではない。芸術村構想を町おこしの一環と理解し、今後の進展と成果に期待する。

平成18年度

特別会計

質疑

問 商業団地特別会計
問 商業団地調査委託

料の内容と調査をどのようにするのか。

経済振興課長

A区域（アーケード区域）は、希望がなかつたため活用にはテナント方式を想定しながら調査の委託をする。基本的には町が整備すべきと考えている。

問 売却済区域について

賛成討論 清野邦夫

道の駅は年間20万人ほどの出入りがある。今相乗的な効果を活用し町の活性化に努めるべき。よ

り多くの人たちに来てもらえるよう早期に対応すべきである。

経済振興課長

当初の全体計画と変わってきたので、D区域は建設条件や周辺店舗との関連等相手と協議を進め、商業団地の目的と相乗効果ができるよう進めたい。

問 加入率と進捗状況
は。計画の見直しは。

地域整備課長

進捗率76・7%、加入率41・7%で加入促進に努める。認可の関係で変更は難しい。計画どおり本町、塚田、堀越、牧、芝草の一部区域を進める。

問 保険料滞納者と金額は。滞納解消の対策は。
16年度決算で、現年分452件、滞納繰越分946件、年度末で金額3256万9千円。不能欠損158件、392万8千円。滞納整理について、税の公平性と国保制度の理解を求め、徴収手法も有効手段を講じて対応する。

問 各種検診事業は、医療費の抑制につながっているのか。
予防医療を最重点に早期発見早期治療は、より医療費減につながっているが。

最終的には剩余金が出ている。あまりに高く見積もっているのではないか。診療収入も、3千万円もの増額予算は、医師に負担をかけないか。大幅に実態と異なる予算は、認められない。

商業団地特別会計

討論

国保特別会計
助役

問 繰越金の扱いは。
繰越金の扱いは。

健康福祉課長

予防医療を最重点に早期発見早期治療は、より医療費減につながっているが。

賛成討論 清野邦夫
積算段階で課題見積もりはどうか審議会でも議論されたが、ルールでの3年間の平均で予算編成している。軽減を図る政策を町がとっているが、医療制度の変更が高くなる原因となっている。課題見積もりではない。

健康福祉課長

予算は一人当たり8244円の増であるが、所得が確定していない中での編成であり、確定後本算定で決定する。

水道事業会計
地域整備課長

町全体の戸数で94・9%。水源のない所は、整備できていない。それらは、集落等の負担を20%にして工事費が高い負担になるので負担軽減のために補助等を導入しながら整備を進める。

討論

問 水道整備全体での整備率と今後の計画は。
地域整備課長

反対討論 清野興一
見積もりがおおざつぱであり、一人当たり8244円の増である。昨年も



商業団地

国保税は目的税である。現在、第3期の減税で2千万円を基金から繰り入れ、軽減を図っている。繰越金は今後第4期の減税計画を視野に検討する。

問 下水道特別会計
総務税政課長

問 保険料滞納者と金額は。滞納解消の対策は。
16年度決算で、現年分452件、滞納繰越分946件、年度末で金額3256万9千円。不能欠損158件、392万8千円。滞納整理について、税の公平性と国保制度の理解を求め、徴収手法も有効手段を講じて対応する。

問 各種検診事業は、医療費の抑制につながっているのか。
予防医療を最重点に早期発見早期治療は、より医療費減につながっているが。

最終的には剩余金が出ている。あまりに高く見積もっているのではないか。診療収入も、3千万円もの増額予算は、医師に負担をかけないか。大幅に実態と異なる予算は、認められない。

条例改正

条例改正
職員の給与に関する
公務員給与に地域ごと
の民間給与を反映させる
ため俸給表水準を平均約

今定例議会に11件の条例が提出されました。

条例の内容の主なものは町職員給与について昨年の人事院勧告により公務員給与に地域ごとの民間賃金を反映させる「地域給」の導入をするものであります。

4・8%引き下げる、いわゆる「地域給」の導入をするもの。

基準となる介護保険料月額が3692円となり、これまでの保険料より1237円高くなる。主な要因は、75歳以上の後期

高齢者の増加に伴い保険給付費の増加、地域支援事業の創設、県財政安定基金への償還によるもの。

職員の特殊勤務手当に関する条例改正

医師の給与に関しては、町職員と同じく俸給表を4・8%引き下げるとなるが、過疎地域における医師の確保が厳しい状況であるため、西会津診療所の医師2名体制を維持するために特殊勤務手当の額を改正する。

報酬を0.3%減額するほか、附属機関の委員報酬額を減額する。これにより年間111万円の減額となる。

敬老祝金等の支給
条例改正

現在、毎年80歳以上の方全員に7千円を支給していたが、これを年齢の節目ごとに80歳の方に1万円、90歳の方に3万円を支給する。

町職員の給料削減 基本給平均4・8%減



奥川地区敬老会

指定管理者制度の導入や介護保険法の改正により地域包括支援センターに町職員の派遣を行う。

公益法人等への職員
派遣条例



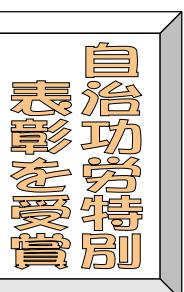
清野興一議員

第3期事業運営期間における65歳以上の第1号被保険者の保険料を改正。

介護保険条例の
一部改正

昨年の人事院勧告に基づき監査委員や選挙管理委員などの非常勤特別職員などの非常勤特別職員報酬を0.3%減額するほか、

村議會議長会定期大会において、清野興一議員が議員在職30年の功績により、自治功労特別表彰を受けられ、3月議会定例会初日に表彰状が伝達されました。



2月9日開催の全国町村議會議長会定期大会において、清野興一議員が議員在職30年の功績により、自治功労特別表彰を受けられ、3月議会定例会初日に表彰状が伝達されました。

清野氏は、昭和50年に初当選以来、現在8期目であり、今までの議員活動と各種機関、団体での活動が認められ、このたび表彰の栄誉に浴されたものです。おめでとうございます。今後もなお一層のご活躍を期待します。

平成15年9月に地方自治法の一部改正が施行され、「公の施設」が「管理委託制度」から「指定管理者制度」に移行されました。施行の日から3年後の18年9月までに指定管理者制度に移行するかを決定しなければならなくなります。

「公の施設の管理運営」

はこれまで町の出資法人（第三セクター）、公共

団体、公共的団体、だけにしか委託することがで

きませんでしたが、今議会で指定管理者が決定しました。

については、4団体から申請があり、審査の結果、

指定管理者には下記の団体が決まりました。

雪室貯蔵施設については申請がありませんでした。

【公募による施設】

施設名称	団体名	指定期間
温泉健康センター（ロータスイン）	株 西会津町振興公社	3年
森林活用交流促進施設（コテージ）	株 西会津町振興公社	3年
さ ゆ り 公 園	株 西会津町振興公社	3年
ふ れ あ い 交 流 施 設	株 西会津町振興公社	3年
林 業 研 修 セン タ ー	西会津町森林組合	3年

【公募によらない施設】

施設名称	団体名	指定期間
へ き 地 保 育 所 (すわ、芝草、尾野本、群岡、新郷、奥川)	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
野 沢 保 育 所	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
介 護 セ ン タ ー	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
介 護 老 人 保 健 施 設	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
温 泉 リ ハ ビ リ プ ール	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
高 齢 者 グ ル ー プ ホ ー ム	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
地 域 ふ れ あ い セン タ ー	社会福祉法人にしあいづ福祉会	3年
老 人 憇 の 家	社会福祉法人西会津町社会福祉協議会	3年

①施設の許可について
は、設置条例の規定を議決した後に基本協定を結ぶ。委託料金についても基本協定の中で、結ぶ契約になつてゐる。
②使用料は指定管理者の収入になる。今まで町が負担した光熱費はすべて指定管理者が支払う。

問 ①施設に関わる許可するしないは、あくまでも委託された管理者が行うのか。
②赤字がでた場合はだれが責任をとるのか。

質疑

②赤字については、原則として施設の維持管理・運営にかかる経費として積算してあるので、基本的に赤字は出てこないという考え方である。町では毎年事業報告を求めながら判断するつもりである。

【期待されるメリット】

- ①民間の手法を導入することによって質の高いサービス提供ができる。
- ②経費の節減が図られる可能性が高い。
- ③住民が地域の施設の管理運営に主体的に参加することができる。



指定管理者

4月からの指定管理者決定

平成17年度 補正予算

介護老人保健施設
特別会計補正予算

平成17年度一般会計補正予算は年度末を迎え、各種の事務事業を精査した結果、歳入歳出予算で、

減となつてゐるが、何が原因なのか。

総務税政課長

総額3390万3千円の減額になり、総額56億9481万8千円となりました。主な内容は、住宅団地特別会計への繰出金や、地方債、償還金の追加計上等があり、減額では、移動通信鉄塔施設の整備工事及び中山間地域等直接支払事業交付金の確定による減額などです。

の利用が減つてゐるようだが、利用率は現在何パーセントなのかな。ホテルコストに関係があるのか。

健康福祉課長

現在の利用率、86・6%で、利用者は39・1人で10月以降は45人と増えている。

住宅団地特別会計
補正予算

税割で多く見込んでいたが、景気が地方まで及ばず、均等割が全体の7割になり、その所得分が減額となつてゐる。

町民情報課長

現在の利用状況で大幅な減額だが、なぜ2850万円の差額が生じたのか。

質疑

一般会計補正予算
問 法人税で400万円の

決定が9977万5千円となり、減額が2850万円となつた。

小学校適正配置等に関する調査特別委員会中間報告

「今後、住民懇談会を開催」



小学校運動会

特別委員会において、今後の住民懇談会の開催のための協議をしました。

今後の調査内容

- (1) 小学校適正化と統合に関し、町・教育委員会の基本方針及び少子化対策と保育所統合計画についての説明を求める。
 - ① 教育長及び町より出席を求める。
 - ② 保育所統合計画の説明を求める。
- (2) 「複式学級と統合問題を考える住民懇談会」の開催について
 - ① 開催方法
 - ・ 小学校5校すべてを対象として、PTA、自治
- (3) 少子化や合併などで小学校統合を最近行つた町村があれば調査をする。
- (4) 右記の計画により、調査を進めることとし、具体的な事項については今後の特別委員会で調査していく。

区等に参加を要請する。

・開催場所は学校区内の公民館等を使用する。

・懇談会資料は事前配布に努め、小委員会が作成し、委員会に諮る。

・事前に教育委員会の協力を要請する。

・委員会は3班編成とし、全員が各班に出席する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

・班長は懇談会で出された意見等をまとめ、委員長に報告する。

いっぽん質問 まちの考え方を問う

質問項目一覧（質問順）

○鈴木満子議員

- ①農政問題について
- ②教育問題について
- ③当面する町政の課題について

○荒海清隆議員

- ①土づくりに「堆肥センター」の設立を

○佐野悦朗議員

- ①住みよいまちづくりについて
- ②豊かなまちづくりに向けて

○長谷川徳喜議員

- ①財政について
- ②町の財産取得と西会津町史について

○伊藤勝議員

- ①新年度予算の財政状況と政策課題について
- ②農業特区と経済効果について
- ③中高一貫教育について
- ④少子化対策について

○清野興一議員

- ①トータルケアの維持・向上策について
- ②介護保険について
- ③障害者自立支援法の実施について
- ④医療制度の改革について

問 18年度から介護保険の見直しで保険料は50%以上の値上げの提案だが、わずかな年金からも天引きされ、生活費を圧迫している実態である。激変緩和のために引き下げを実施すべきではないか。

健康福祉課長

18年度から20年度までの第3期介護保険事業計画期間の介護保険料の算定を行ったところ、第1号被保険者の月額基準額は3692円となり、これは第2期事業運営期間の2455円と比較して1237円の増額になった。増額の理由は、後期高齢者の増加に伴う保健給付の増加、低所得対策の創設、県財政安定化基金への償還金、第1号被保険者の負担率の増加、

問 18年度から介護保険の見直しで保険料は50%以上の値上げの提案だが、わずかな年金からも天引きされ、生活費を圧迫している実態である。激変緩和のために引き下げを実施すべきではないか。

健康福祉課長

18年度から20年度までの第3期介護保険事業計画期間の介護保険料の算定を行ったところ、第1号被保険者の月額基準額は3692円となり、これは第2期事業運営期間の2455円と比較して1237円の増額になった。増額の理由は、後期高齢者の増加に伴う保健給付の増加、低所得対策の創設、県財政安定化基金への償還金、第1号被保険者の負担率の増加、

サービスが充実しているため 介護保険料の引き下げを

清野興一議員

地域支援事業の創設が主な理由である。町民が必要なサービスを必要な時、

必要なだけ利用できる環境にあるため給付費の増加はやむを得ない。

これまで独自の施策により、「予防医療」に取り組んできた本町にとっては保険料が統一され、被保険者への大幅な負担増も考えられるので、本改

正は、容認できない。町民が安心できる医療制度改革を望む。

町長

問 高齢者の医療費負担を1割から3割に引き上げ、しかも65歳以上の人からは年金から天引きの内容である。町長はどう考

えているのか。



さゆりの園

旧群岡中の耐震診断は

使用目的からしていない

佐野悦朗議員

問 旧群岡中学校は、現在、健康寿命延伸事業に活用されているが、耐震強度診断を実施したのか。

まちづくり政策室長

健康寿命延伸事業の運動教室は、全町民が対象であり、社会教育の一環であることから、建築確認の用途変更や耐震診断は行っていない。

問 耐雪型パイプハウス栽培事業では農業特区で進出してきた企業に、パイプハウスの貸し付けはできないか。

経済振興課長

県の補助要項で、パイプハウスの貸し付け対象

者は、農業者と規定されており、町のパイプハウ
ス貸付要綱でも、ミネラ
ル栽培実践農家としており、企業は貸し付け対象者には該当しない。



元気アップ教室

経営安定対策に対する町の支援は

モデル集落をつくり組織化を

鈴木満子議員

問 19年度から「品目横断的経営安定対策」の実施にあたって、町の認定農業者・集落営農の実態や認定農業者の組織化を進める上での課題と支援策は。

経済振興課長

認定農業者の実態は22名中15名程度と見込んでいます。集落営農の実態は現段階では該当する集落はない状況である。



農作業風景

町としては県やJAと連携の下、集落の方向性を考え、将来的には組織化でくるよう支援していく考え方である。

町長

16年度導入した7棟、17年度は18棟、18年度は25棟の計画である。

16年度導入した7棟については、実験的な意味もあり、あえて加温設備を使用せず、葉物やナス・ピーマン・ネギ等20種類の野菜を栽培している。これらの実績をもとに新たな品種や高付加価値な農産物の栽培推進を図る。そのためには、18年度から栽培技術指導員を配置し、ミネラル栽培の产地化形成を図る考え方である。

問 耐雪型パイプハウスを冬期間実施した結果・実績は。また今後の問題点は何か。

中高一貫教育の実現を 課題を検討し、十分協議を

伊 藤 勝 議員

問 県内において、中高一貫教育を行っている学校がある。町でも中学校と西会津高校との一貫教育検討委員会を設置する考えはないか。

教育長



高校通学風景

西会津中学校の卒業生の3分の2以上が町外の高校を希望している現状があり、単純に西会津中学校と西会津高校が中高一貫教育を導入するには多くの課題があると思わ

問 各自治体で保育料の改善、子育てクーポン券の発行等、効果ある経済支援を行っている。町も改善工夫する考えは。

健康福祉課長

子育てに関する経済的負担の軽減を図るために児童手当の支給や乳幼児医療費の助成、保育料の

18年度からの新たな子育て支援策は、乳幼児医療費の窓口無料化や延長保育の時間の延長、乳児保育希望者の全員受け入れなどの事業を拡大して支援を行っていく考え方であ

れるが、西会津高校への入学者確保のための選択肢の一つであることから、今後、西会津高校と十分協議をして行きた

い。その他支援として、乳児検診や予防接種の受診率の向上、妊婦検診、新生児訪問、乳幼児検診相談など母子保健の充実等の支援事業を実施している。

経費削減のため交際費を半減に 随時事務事業の見直しを行う

長谷川 徳 喜 議員

問 自立の町を宣言した西会津町を町民は先行き心配している。経費削減のためにも、町長交際費を半減することはできないか。

まちづくり政策室長

現在農業機械による騒音の苦情は町に寄せられないが、農家、非農家の混住、生活の多様化など、集落の実態も大きく変わってきた。集落の維持や本町の農業を維持していくためには、集落内での話し合いに基づく合意形成が何よりも重要であると考えている。



まちづくり委員会

問 秋の収穫時に使われる乾燥機の騒音が深夜まで続き、安眠できない人がいる。個人で言えば問題があるので、行政指導することはできないか。

問 県内において、中高一貫教育を行っている

学校がある。町でも中学校と西会津高校との一貫教育検討委員会を設置す

る。本当に必要なことは、町を豊かにし、町民みんなが豊かになることである。単に何もかも削減するだけでは、将来的に町の活力を失い町の衰退につながるものと考えられる。経費の削減について

は、随時事務事業の見直しを行う。

問 秋の収穫時に使われる乾燥機の騒音が深夜まで続き、安眠できない人がいる。個人で言えば問題があるので、行政指

導することとはできない。集落の維持や本町の農業を維持していくためには、集落内での話し合いに基づく合意形成が何よりも重要であると考えている。

土づくりに「堆肥センター」の設立を

資源循環型農業の実現のため検討

荒 海 清 隆 議員

問 町はミネラル野菜を軸とした資源循環型農業を進めて「堆肥センター」設立をすべきと考えるが、町の考えを伺う。

町長

地域トータルケアの「健康な町づくり」を進めていく中で「健康な身体は健康な食べ物から」、「健康な食べ物はミネラルを含んだ健康な土から」の考え方からミネラル栽培の推進を図ってきた。

健康な土づくりに基づいた健康なミネラル野菜の振興を図つていくためには、微生物や微量元素のミネラル豊富な良好な土壤をつくることが緊急の課題である。

現在、地球環境が叫ばれ、環境と調和のとれた農業生産活動や安全で安心できる農作物の栽培が

求められている。バイオマスを活用した生ゴミの堆肥化など資源循環型農

業の確立は必要であることから、その推進に向けて調査検討していく。

群岡小学校では、総合学習の時間に、6年生が「屋敷人形劇」に取り組みました。

「屋敷人形劇」に取り組みました。

人形の動かし方は、「裾突っ込み指人形ハサミ式」と言い、親指と小指に手をはめて、人差し指と中指の間に首をはさんで動かします。顔を瞬時に取り替えて表情を出すのもこの人形劇の特徴です。

この人形の動かし方はとても難しく、子どもたちは一生懸命に練習しました。学校の学習発表会や公民館主催の語りべ口演会などで人形劇を見ていただき、たくさんの拍手をもらいうことができました。これからも何らかの形で屋敷人形劇を受け継ぎ、子どもたちの手で伝えていくことができればと思います。（結城）

さわやか ハッピー

「屋敷人形劇の復活を」

群岡小学校



喜多方市にある新郷処理施設

喜多方市にある新郷処理施設の推進を図ってきた。健康な土づくりに基づいた健康なミネラル野菜の振興を図つていくためには、微生物や微量元素のミネラル豊富な良好な土壤をつくることが緊急の課題である。



人形劇発表

子育て支援の確保を

小泉総理などへ 意見書提出

請願 陳情

3月定例会において請願6件、陳情1件を採択し、各意見書を政府関係機関に提出しました。また道路財源の確保に関する意見書を採択し、意見書を提出しました。

福島県立医科大学附属病院の小児科医療体制の充実を求める意見書

福島県最低賃金の引き上げと早期効力を求める意見書

障に係わる手話通訳・要約筆記についての請願書
内容 聴覚障害者のコミュニケーション保障に係わる手話通訳・要約筆記については、地域生活支援事業に位置づけられ、義務化されたが、同制度実施とその費用については、聴覚障害者に負担を求めないこと。

社会保障制度の一體的改革を求める意見書
内容 基礎年金制度の税方式化など年金制度の見直し、医療・医療保険制度改革、パート労働者等の社会保険適用など社会保障制度全体の一體的改革を求めるもの。

子育て支援の拡充を求める意見書
内容 妊娠、出産に関する費用を健康保険適用とし、3歳未満の乳幼児医療を無料化し、未就学児の医療費自己負担割合の引き下げや、保育・学童保育を整備することを求めるもの。

国民に負担を強いる増税の撤回を求める意見書
内容 国は定率減税の全廃、各種控除の縮小・廃止をする前に、着実な景気回復による税収の自然増を図るとともに、国民が納得できる歳出構造改革を求めるもの。

公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書
内容 くらしや安全に関わる国や自治体の責任

内容 地方の実情を踏まえ、着実な道路整備のための安定的な財源確保を求めるもの。

道路財源の確保に関する意見書
内容 地方の実情を踏まえ、着実な道路整備のための安定的な財源確保を求めるもの。

内容 地方の実情を踏まえ、見やすくて、読みやすい、きれいな紙面でした。この視察を通して、限られた紙面に内容のある記事を書く難しさを痛感しました。

少しでもこのような議会広報に近づけるよう委員一同がんばります。
議会広報を読んだ感想をお寄せください。

(荒海 清隆)



上野尻発電所の桜

編集委員
委員長 武藤 道廣
委員 鈴木 満子
青木 照夫
荒海 清隆
佐藤 新一

編集後記

にしあいづ議会だより

No.
93

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報発行対策特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261
☎ 0241-45-4537